

収入格差が拡大したとの認識4割超

—非正規雇用の増加や企業間の業績格差の拡大などが主な要因—

—第29回『勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート（勤労者短観）』調査結果—

連合総研では、4月初旬に第29回勤労者短観調査を実施しました。今回の調査では、勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識などの定点調査のほか、「家計の経済状況」、「ボーナスの使い途」、「3年後の経済状況や5年後の自身の賃金見通し」、「収入格差に関する認識と階層意識」、「2014年衆議院議員総選挙における投票行動」について調査しました。

調査結果のポイントは以下のとおりです。なお、調査実施要領は2ページ、調査結果の概要については、3ページ以降をご覧ください。

《調査結果のポイント》

1. 景況や物価、仕事に関する認識と賃金の状況・・・P3～7
 - ◆ 景気が悪化したとの認識はやや弱まる。失業不安は依然3割超。賃金が上がったとの実感は製造業の正社員などにとどまっており、全体への波及は不十分。【図表Ⅰ-1、Ⅰ-6、Ⅰ-9】
2. 最近の家計の経済状況・・・P8～12
 - ◆ 依然として3割の世帯が赤字。支出の切り詰め行動を行う世帯の割合が1年前の7割から8割に上昇するなど、厳しい状態。【図表Ⅱ-1、Ⅱ-9】
3. ボーナスの使い途・・・P13～14
 - ◆ ボーナスの使い途は、預貯金、生活費補てん、ローン返済が多い（3つまで選択）。生活費補てんは赤字世帯で5割、低収入世帯で4割。【図表Ⅲ-3】
4. 収入格差に関する認識と階層意識・・・P17～19
 - ◆ 収入格差が<拡大した>と今後<拡大する>は共に4割超。【図表Ⅴ-1、Ⅴ-4】
 - ◆ 収入格差の拡大の主な要因は、非正規雇用の増加や企業間の業績格差の拡大。【図表Ⅴ-2、Ⅴ-5】
 - ◆ 階層意識の認識は、「中の下」と「下」をあわせると5割超。【図表Ⅴ-6】

調査実施要項

調査名 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

調査機関 公益財団法人 連合総合生活開発研究所
(株式会社インテージリサーチに調査委託)

調査対象 株式会社インテージのインターネットアンケートモニター登録者のなかから、居住地域・性・年代・雇用形態で層化し無作為に抽出した、首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）ならびに関西圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）に居住する20～64歳の民間企業に雇用されているもの2,000名
なお、第26回調査より「平成24年就業構造基本調査」に基づいて割付を行っている（第17～25回は「平成19年就業構造基本調査」に基づく）

調査時期 平成27年4月1日～6日

調査方法 インターネットによるWEB画面上での個別記入方式

単位：％、（ ）内は回答者数

	合計	20代	30代	40代	50代	60代前半
全体	100.0 (2000)	20.5 (409)	26.4 (528)	26.7 (533)	18.8 (375)	7.8 (155)
男性	100.0 (1124)	19.0 (213)	27.7 (311)	26.9 (302)	18.8 (211)	7.7 (87)
女性	100.0 (876)	22.4 (196)	24.8 (217)	26.4 (231)	18.7 (164)	7.8 (68)

※四捨五入により、割合の合計値が100.0%にならない場合がある。

- 調査項目
1. 定点観測調査
[景気・仕事・生活についての認識]
景気、物価、労働時間、賃金、失業、仕事、生活等に関する状況認識について
 2. 準定点観測調査（隔回実施）
[家計についての認識]
家計の状況と消費行動・貯蓄行動について
 3. トピック調査 1
[ボーナスの使い途]
この冬のボーナスの支給状況、増減、使い途について
 4. トピック調査 2
[3年後の経済状況、5年後の自身の賃金見通し]
3年後の景気・雇用情勢・企業業績・物価・賃金・世帯収入に関する見通し、5年後の賃金見通しについて
 5. トピック調査 3
[収入格差に関する認識と階層意識]
収入格差の認識、収入格差拡大の主な要因、階層意識について
 6. トピック調査 4
[2014年衆議院議員総選挙における投票行動]
2014年衆議院議員総選挙における投票行動について